

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	03174-1	高齢者人間ドック・脳ドック事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款 民生費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	科	項 社会福祉費
戦略プロジェクト		目	目 老人福祉費	

②目的・概要	対象	後期高齢者医療制度被保険者
	目的	後期高齢者医療制度被保険者(75歳以上の高齢者)を対象として、人間ドック・脳ドックの保健事業を実施し、疾病の予防及び早期発見に努め、高齢者の健康増進を図る。
概要	人間ドック:定員15人、個人負担金8,000円として、市内医療機関に委託して実施する。 脳ドック:定員100人、個人負担金6,000円として、市立医療センターに委託して実施する。	

		27年度	28年度
①	名称 人間ドック受診人数	計画値	
	補足	実績値	9
		単位	人
②	名称 脳ドック受診人数	計画値	
	補足	実績値	100
		単位	人
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績			
				人間ドック:定員15人 受診人数9人 受診率 60% 脳ドック:定員100人 受診人数100人 受診率 100%			
				(参考)平成26年度実績 人間ドック:定員13人 受診人数12人 受診率 92.3% 脳ドック:定員100人 受診人数74人 受診率 74%			
④事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	379	
			2,930	2,814	一般職員人件費 ②	379	平均給与額×③
		国庫支出金			所要人員 ③	0.05	
		県支出金			臨時職員人件費 ④		
		地方債			受益者負担額 ⑤	672	
		その他	672	672	受益者負担率	21.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	2,258	2,142			
		再	翌年度への繰越額				
		掲	前年度からの繰越額				
			総人件費	①	379		
	総コスト	⑥	3,193				

⑤事業の評価	【事業の成果】	脳ドックについては、定員100人に対して、100の方が受診し、また、人間ドックについては、定員15人に対して9の方が受診し、受診者の健康増進が図られた。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	脳ドックについては、定員100人に対して100の方が受診し、100%の受診率であったが、人間ドックについては、定員15人に対して9の方が受診し、受診率は60%と前年度と比較して低かった。 人間ドックについて、受診率の向上のため、対象者への周知を充実させる必要がある。	
	【改善の方向性】	平成28年度から、健康福祉部長寿健康づくり室と連携し、毎年4月末に市内全世帯に配布している「健康づくりのてびき～保健事業のご案内」に脳ドック・人間ドックの案内を掲載し、対象者への周知の充実を図る。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 保険年金室長 桜井 伸仁

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	04002-1	一般事業(保健衛生事業)	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款 衛生費
施策体系	施策の方向	01:保健サービスの充実	科	項 保健衛生費
	戦略プロジェクト		目	目 保健衛生総務費

②目的・概要	対象	市民、各団体
	目的	健康都市連合及び同日本支部に加盟し、健康都市実現に向けた取組の知識や情報の共有を行う。献血では、年間を通じた計画献血の実施や街頭活動として献血ページントを開催し、輸血用血液の確保に協力する。
概要	保健衛生事業に関する一般事務、関係他市等との連携や情報共有等のための健康都市連合等の各団体の負担金、及び輸血用血液の安定的な確保のための献血の推進にかかる経費等。	

		27年度	28年度
①	名称	健康都市連合日本支部大会への参加	計画値
	補足	健康都市連合日本支部が行う大会へ参加し、加盟他市との交流と先進事例の情報提供を行う	実績値 1 単位 回
②	名称	献血ページントの開催	計画値
	補足	献血の推進を行うためのページントの開催	実績値 1 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					愛媛県八幡浜市で開催された健康都市連合日本支部大会に市民団体代表者と共に参加し、加盟他市との健康づくりへの取組事例や情報の共有を行った。 また、献血ページントを開催すると共に、血液センターと協力し、市内で計画献血を行った。			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517
		国庫支出金				費	一般職員人件費 ②	1,517
		県支出金		20	16		所要人員 ③	0.20
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他		212	212	受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,347	1,169	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	2,914				

⑤事業の評価	【事業の成果】	健康都市連合日本支部大会に市民団体の代表者と共に参加し、加盟他市との交流を図りつつ、健康づくりにかかる取組の情報交換を行った。また、健康都市連合の大会に市民団体の代表者と共に参加したことで、団体にとって新しい情報を得ることとなり、地域主体で健康づくり活動を始める機会づくりになった。 また、献血では、年間を通じた計画献血の実施や街頭活動として献血ページントを開催し、輸血用血液の確保に協力した。	総合判定 B まずは進んだ
	【反省点・課題】	同大会に参加した団体が、健康づくりのパートナーとして活躍できる仕組みづくりを検討する必要がある。また、献血推進事業においては、計画献血において、体調不調を起こした事例があり、献血の呼びかけ時からより丁寧な注意喚起を行うことが必要であると確認したため、年度途中で血液センターと協議し、計画献血の実施前の対象者への周知方法を修正した。	
	【改善の方向性】	健康都市連合日本支部大会をより市の事業として有益に活用できるように、参加団体の選出方法など、継続的に検討を行う。なお、献血の推進については、計画献血前の対象者への呼びかけを年度途中で修正した方法で継続し、安全な献血確保に努めていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	04008-1	予防衛生事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款 衛生費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 予防費	

② 目的・概要	対象	市民(予防接種対象者及びその周囲の人)
	目的	【法に基づくもの】 感染症の罹患予防、または、重症化防止のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。
概要	【対象ワクチン】 《A類》Hib(ヒブ)、小児用肺炎球菌、BCG、4種混合、DT、MR、日本脳炎、子宮頸がん予防 《B類》インフルエンザ(65歳以上)、成人用肺炎球菌	

		27年度	28年度
①	名称	周知啓発の実施	計画値
	補足	広報・ホームページ・ポスター掲載回数	実績値 7 単位 回
②	名称	MRワクチン接種率(2期)	計画値
	補足	MRワクチン接種率(2期)	実績値 97.4 単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・対象者への通知・接種勧奨 広報、ホームページ、ポスターの掲示 出生届出時に予防接種予診票の配布、節目毎に対象者へ通知 ・未接種者への接種勧奨 個人通知、市関係室との連携 幼児健康診査時の予防接種状況問診 ・医療機関における接種の実施 【A類】ヒブ1,794人、小児肺炎球菌1,771人、BCG442人、4種混合1,773人、不活化ポリオ13人、DT351人、日本脳炎1,780人、MR1期476人、MR2期486人、水痘830人、子宮頸がん6人、 【B類】インフルエンザ6,774人、成人肺炎球菌658人			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,096	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,289	
	県支出金					所要人員 ③	0.17	
	地方債					臨時職員人件費 ④	807	
	その他					受益者負担額 ⑤		
	一般財源		142,362	133,973		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	2,096			
	総コスト		⑥	136,069				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成27年10月よりインフルエンザワクチンの委託料の変更と自己負担額の変更があったが、対象者及び接種医療機関への周知を行い、医療機関での窓口の混乱もなく、接種を進めることができた。 また、MR2期ワクチンについては、個人通知の他に、保育園や幼稚園と連携をしながら個別の接種勧奨を行い、地域の流行予防に効果があると言われる95%以上の接種率を維持することができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	成人肺炎球菌ワクチンについては、年度ごとに対象者に変更があることや、過去に接種歴がある者は対象外となることから、対象者には個別通知しているが、希望者が接種時期を逃すことがないように対応していく必要がある。
	【改善の方向性】	成人肺炎球菌ワクチンについては、国の指針に沿って実施できるように、対象者及び接種医療機関への周知を図っていく。 また、平成28年10月から、B型肝炎が定期接種化される予定のため、対象者及び接種医療機関が混乱しないように周知していく必要がある。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり
--------------	---------	---------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	04005-1	健康づくり事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款 衛生費
	施策の方向	02:健康づくり支援体制の充実	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 保健衛生総務費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	亀山市食育推進・健康増進計画に基づき、地域の健康づくりの活動を支援し、市民の健康づくりの意識の向上につなげる。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進協議会への活動支援 ・地域の健康づくり活動の人材育成に向けた健康づくり応援隊養成講座の開催 ・トレーニング室開放事業 等 	

			27年度	28年度
①	名称	健康づくりのための料理講習会開催数	計画値	
	補足	食生活改善推進協議会が行う市民伝達講習会の開催数	実績値	4
			単位	回
②	名称	健康づくりのための料理講習会参加人数	計画値	
	補足	あいあいで開催した講習会の参加者数	実績値	100
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進協議会による伝達講習会 健康づくりのための料理講習会(あいあいで開催):延4回、100人参加 地域での料理講習会:延17回、275人参加 ・地域の健康づくり活動の人材育成 健康づくり応援隊養成講座:神辺地区 6回シリーズ 延146人 ・あいあい祭り(10月18日)での啓発 食生活改善推進協議会による骨粗鬆症予防啓発 親子歯科検診、口腔内細菌チェック、がん予防啓発 等 ・トレーニング室開放事業 トレーニング室利用者数 22,798人 トレーニング室利用説明会 24回 50人 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,844	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	2,579	
	県支出金		417			所要人員 ③	0.34	
	地方債					臨時職員人件費 ④	265	
	その他		1,543	654		受益者負担額 ⑤	0	
	一般財源		792	1,443		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	2,844			
	総コスト		⑥	4,941				

⑤事業の評価	【事業の成果】	地域での健康づくりの活動支援として、「健康づくり応援隊養成講座」を神辺地区で開催し、25名が修了し、住民が主体となった健康づくり活動の一助となった。 健康づくりのための料理講習会では、ホームページにレシピを掲載するなど、市民への啓発を行った。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	健康づくり応援隊養成講座については、地域が主体となった健康づくり活動のきっかけづくりとしては効果的であるが、講座終了後の地域での取り組みは様々であり、活動としては継続しているものの、健康づくりの輪を広げていくことが難しい。 トレーニング室の開放について、毎年、一定数以上の利用者があり、運動のきっかけづくりとしては効果を示しているが、市内には、類似または競合する施設やサービスが民間・公設ともに存在しており、運営方法の見直しを行う必要がある。
	【改善の方向性】	今後も、住民が主体となった地域での健康づくり活動の輪が広がるよう、地域の状況を確認しながら、必要に応じて支援していく。 トレーニング室の運営にあたっては、機能や役割が重複する他の運動施設や、総合保健福祉センター内の他の施設とのバランスも考慮しながら、運営の方向性を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり
--------------	---------	---------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	04072-1	事業名	健康増進事業	部名	健康福祉部
	実施体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	室名	健康推進室	
		基本施策	01:健康づくりの推進	財	会計	一般会計
		施策の方向	02:健康づくり支援体制の充実	務	款	衛生費
		戦略プロジェクト		科	項	保健衛生費
			目	目	保健衛生総務費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	健康増進法に基づき、壮年期の住民の予防、疾病の早期発見等に関する事業を行い、市民の健康増進の向上を図ることを目的とする。
概要	健康増進事業としては、①健康手帳の交付②健康教育③健康相談④訪問指導⑤歯周病検診⑥骨粗鬆症検診⑦肝炎ウイルス検診⑧健康増進法に定める健康診査の実施を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	広報などを利用した啓発回数	計画値
	補足	広報・個人通知・チラシなどのPR	実績値
			8
			回
②	名称	歯周病検診の受診者数	計画値
	補足	延べ受診者数	実績値
			410
			人
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					健康の増進に関する知識の普及・情報提供などの啓発活動及び各種検診を実施した。			
					事業実績			
					・健康手帳の交付 431人			
					・歯周病検診 受診者数 410人			
					・骨粗しょう症検診 受診者数 490人			
					・肝炎ウイルス検診 受診者数 1,042人			
					・健康増進法健康診査 受診者数 17人			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,716	
		国庫支出金		12,824	11,186	一般職員人件費 ②	3,716	平均給与額×③
	県支出金		6,792	6,273	所要人員 ③	0.49		
地方債				臨時職員人件費 ④				
その他				受益者負担額 ⑤				
一般財源		6,032	4,913	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	3,716				
	総コスト		⑥	14,902				

⑤事業の評価	【事業の成果】	平成27年度より骨粗しょう症検診の対象者を国の健康増進事業に合わせて対象年齢を絞って実施することで、個別に勧奨ハガキを送付するなどをして集中的に啓発を行い、効果的な検診実施につなげることができた。 肝炎ウイルス検診、歯周病検診についても個別の勧奨を行い、検診実施期間中に未受診者には再度勧奨を行い、受診率の向上を図り、疾病の早期発見等につなげた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	骨粗しょう症予防検診について、検診対象者以外の方にも、予防策についての啓発が必要である。 歯周病検診については受診率が昨年に比べて低く、特に若い世代の受診者が少ない状況であるため、啓発方法について検討していく必要がある。
	【改善の方向性】	歯周病検診の受診率向上のため、お口の健康づくりについて、これまでの広報での啓発に加え、CATVなどの媒体を通じて、啓発を行っていく。また、若い世代への啓発として、市内保育園の保護者にむけた勧奨チラシを作成し、啓発を行う。 骨粗しょう症予防については、イベントを通じて啓発を図っていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	04076-1	特定健康診査事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款 衛生費
	施策の方向	02:健康づくり支援体制の充実	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 保健衛生総務費	

②目的・概要	対象	亀山市国民健康保険被保険者
	目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する特定健康診査を受診し、必要に応じて特定保健指導を利用することにより、メタボリックシンドロームの該当者・予備軍の方の生活習慣病予防や重篤化予防を図る。
	概要	保険年金室からの執行委任を受け、国民健康保険被保険者(40~74歳)の対象者に内蔵脂肪型肥満に着目した特定健康診査を実施する。特定健康診査結果により、保健指導を要すると判定された方に対し、その危険度に応じて生活習慣等の改善を促す特定保健指導を実施する。

		27年度	28年度
①	名称	特定健康診査受診者数	
	補足	計画値	
		実績値	2,926
	単位	人	人
②	名称	特定保健指導利用者数	
	補足	計画値	
		実績値	59
	単位	人	人
③	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
	単位		
④	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
	単位		

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績				<特定健康診査> ・個別健診:7~11月、集団健診:7~11月(16日間) ・未受診者への受診勧奨ハガキ:10月(保険年金室実施) ・健診未受診者対策 地域での健康講座の実施 5回 <特定保健指導> ・未利用者対策 利用勧奨のための案内文送付、電話勧奨、特別講演会(2回)の実施 ・特定保健指導利用率 21.1%			
				事業費	計画額	予算額	決算額
	国庫支出金				一般職員人件費 ② 2,427		
	県支出金				所要人員 ③ 0.32		
	地方債				臨時職員人件費 ④ 136		
	その他	24,927	22,297		受益者負担額 ⑤		
	一般財源	17,218	13,657		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費		① 2,563				
	総コスト		⑥ 38,517				

⑤事業の評価	【事業の成果】	各種教室時の啓発、また未受診者対策として各種団体や地域を活用した受診勧奨のアプローチも行き、健診受診の勧奨を積極的に行った。また、特定保健指導においても平成26年度に引き続き、未利用者対策を行い、利用勧奨に努めた。特定保健指導利用者には生活改善の意識付けができ、生活習慣病予防に繋がった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	前年度に比較し、特定健診受診率が0.3%(H26:37.4% H27:37.1%)低下した。未受診者対策として集団でのアプローチを行ったが、参加者も少なく、個人アプローチ等、受診率向上に向けての検討が必要である。また、特定保健指導においても未利用者勧奨の案内時期を少し早めたが、前年度と同様の内容もあり、対象者が利用に繋がるようなアプローチや内容の検討が必要である。
	【改善の方向性】	保険年金室との連携を図り、市民へのわかりやすい広報周知・今後も健診のPR活動を地域団体等にも積極的に行い、未受診者対策として個人への電話での受診勧奨等を取り入れる等、受診率の向上に努める。また、特定保健指導においても、電話勧奨のみならず他の手法も取り入れ、利用率の向上を図っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり
--------------	---------	---------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	04006-1	救急医療対策費	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	02:地域医療の充実	務	款 衛生費
	施策の方向	01:地域医療体制の構築	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 保健衛生総務費	

② 目的・概要	対象	市民、医療機関
	目的	市内の救急医療体制を確保し、市民の暮らしの安心・安全を守るための1次救急医療及び救急医療に関する啓発等の事業を実施する。
概要	1次救急医療として、夜間時間外応急診療及び休日当番医、年末年始当番(歯科含む)を実施するとともに、救急医療に関する啓発として、救急週間記念行事等を実施する。	

			27年度	28年度
①	名称	一次救急医療の実施	計画値	
	補足	1次救急を市内医療機関に委託し、夜間時間外応急診療及び休日当番医、年末年始当番医(歯科含む)として実施する。	実績値	実施
②	名称	1次及び2次救急医療体制の実施日数	計画値	
	補足	年間を通じて1次及び2次の救急医療体制を確保する日数。	実績値	366
③	名称		計画値	
	補足		実績値	日
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					1次救急医療として、夜間時間外応急診療及び休日当番医、年末年始当番(歯科含む)を実施した。 また、救急医療に関する啓発活動として、救急医療週間にあわせ救急医療市民講座(9月3日)を開催した。 ()は平成27年度受診者数 ・夜間時間外:月~土(年末年始、祝日除く)19時30分~22時 (354人) ・日曜祝日13時~19時30分 (773人) ・年末年始(12/29~1/3)9時30分~16時30分 (156人) ・年末年始歯科(12/30.31、1/2.3)9時~11時 (17人)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	986	平均給与額×③	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	986		
	県支出金				所要人員 ③	0.13		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		15,152	14,596	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	986			
	総コスト		⑥	15,582				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	1次救急については、亀山医師会や市内内科系医師に業務を委託することにより、市民の暮らしの安心・安全につながった。 また、消防救急室との連携を強化し、広報を通じた救急車の適正利用等の周知や街頭での啓発活動に加え、救急医療市民講座において、消防救急の現状や救急隊活動の訓練デモンストレーションを行い、市民への情報提供を年間を通して実施した。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内で対応が困難な小児の1次救急については、鈴鹿市の応急診療所を利用しているが、受診時における事前連絡等が無いケースが見られることから、継続的な周知活動が必要である。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	小児の1次救急については、主に救急医療情報センターが行っているが、鈴鹿市の応急診療所を紹介する場合や本人が受診を希望する場合には、診療所に対しての事前連絡を徹底する。 また、救急車の適正利用や救急医療に関する啓発活動については、消防救急室と連携を図りながら、広報媒体や機会を捉え、継続的な周知活動を行う。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり
--------------	---------	---------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04108-1	地球温暖化防止対策推進事業	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務	款 衛生費
	施策の方向	01:環境負荷の少ない社会の形成	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 環境衛生費	

②目的・概要	対象	市民・事業者・行政
	目的	市域全体で、地球温暖化防止活動を実践することにより、市域の省エネ行動・省資源活動の実施率を引き上げ、二酸化炭素排出削減に努める。
概要	平成24年度まで運用していた「市地球温暖化防止対策地域推進計画」の理念を引き継ぎ、市民・事業者・行政が、それぞれまたは協働して、温暖化防止に関する意識啓発、実際の取り組みを促す。具体的には、環境活動ポイント制度(AKP)を啓発し、市民の省エネ行動・省資源活動への取り組みを促す。また、各種イベントにてクイズ大会を開催し、参加者と一緒に学ぶ機会を増やしていく。なお、地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】の運用を行っていく。	

			27年度	28年度
①	名称	環境活動ポイント制度(AKP)等温暖化防止啓発に係るPR回数	計画値	
	補足	広報・ケーブルテレビ・説明会・イベントのブース開催数／訪問回数／郵送数	実績値	21 / 16 / 457
			単位	回 / 件 / 通
②	名称	環境活動ポイント制度(AKP)の参加者数	計画値	
	補足	クイズ大会等イベントへの参加者人数 ／環境活動ポイント制度(AKP)の取り組み世帯	実績値	6,090 / 334
			単位	人 / 世帯
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					【環境活動ポイント制度(AKP)】家庭での省エネ行動をポイント化し、集めたポイントとを環境にやさしい商品と交換することができる制度を継続 ○参加世帯(参加人数) 334世帯(917人) ○報告世帯 278世帯 ○発行ポイント 4,575,705ポイント 【地球温暖化対策一般】 ○里山公園「春のイベント」等、年間2回温暖化防止クイズ大会の開催 ○広報かめやまに環境コラムを3回掲載 ○みえ環境フェア2015、鈴鹿川の環境展、夏の鈴鹿川体験に参加し、温暖化防止を啓発 ○職員の温暖化防止に関するスキルアップのため、各種研修・講演会・セミナーへ参加		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,792	平均給与額×③
	国庫支出金		3,238	2,804	一般職員人件費 ②	3,792	
	県支出金				所要人員 ③	0.50	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
	一般財源		3,238	2,804			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	3,792		
	総コスト		⑥	6,596			

⑤事業の評価	【事業の成果】	「かめやま環境プラン」の重点的取り組み及び「地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】」に基づき、環境活動ポイント制度(AKP)を継続し参加を募った。本事業により、家庭での環境行動が評価され、見える化されることによって、市民の省エネ等に対するモチベーションが高まり、更なる環境行動へのきっかけづくりにつながった。また、各種イベントにおけるクイズ大会の開催、三重県主催の「みえ環境フェア」への参加など、様々な機会や媒体を利用して地球温暖化防止の啓発に努めた。	総合判定	B ままず進んだ
	【反省点・課題】	省エネを推進するためのきっかけとなる環境活動ポイント制度(AKP)事業を継続したことにより、市民の地球温暖化防止への取り組み意識は向上してきている。この事業に参加したことのない世帯にも広めていく必要がある。温暖化の情報は解釈が難しく、市民が理解を深められるよう、内容をより噛み砕き、興味が持てる情報として常に発信していくことを検討していく必要がある。		

⑤事業の評価	【改善の方向性】	AKPの事業をより多くの方に知っていただくように情報周知を行っていく。 AKPの事業で得た情報を総合環境研究センターとともに分析し、よりよい制度を構築していくように検討する。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04117-1	総合環境研究センター事業	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財会計	一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務款	衛生費
施策体系	施策の方向	01:環境負荷の少ない社会の形成	科目	保健衛生費
	戦略プロジェクト		目目	環境衛生費

②目的・概要	対象	市民、学識経験者、企業
	目的	行政、市民、学識経験者、企業などの各主体の連携・協働のもと、本市の自然的社会的特性に応じた施策を策定し、実施するために、また、環境諸問題に取り組んでいくために、時代を先取る有効な環境政策を研究、立案する
概要	自然的社会的特性に応じた施策を策定し、実施するため、行政と市民、学識経験者及び企業との連携により、地域に根ざしたニーズに取り組む(1) 環境施策の企画及び研究に関する事。 (2) 環境施策の啓発、情報発信及び人材バンクに関する事。 (3) 環境施策に伴う事業者との連携に関する事。 (4) 環境教育に関する事。 (5) 地域連携活動及び国際連携活動に関する事。 (6) その他(1)~(5)に関連する環境分野以外に関する事。	

			27年度	28年度
③指標	①	名称	計画値	
		補足	実績値	6
			単位	回
	②	名称	計画値	
補足		実績値	1	
		単位	回	
③	名称	計画値		
	補足	実績値	3	
		単位	回	
④	名称	計画値		
	補足	実績値	2	
		単位	回	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					亀山市民大学キラリ参加述べ人数:527人(内「特別講演会:200人) 出前講座(環境講演会1回、市内中学校3校各1回)への参加述べ人数:466人 関宿街道まつりへのブース出展「エコライフ診断」実施 参加述べ人数70人 みえ環境フェア2015へのブース出展 参加述べ人数550名 産官学連携事業 浜岡原子力発電所見学会 参加述べ人数6名 HP、三重テレビでの情報発信		
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	
		事業費		4,000	4,000	総人件費 ①	3,792
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,792
		県支出金				所要人員 ③	0.50
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		4,000	4,000	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	3,792			
	総コスト		⑥	7,792			

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	亀山市民総合環境研究センター事業への参加述べ人数:1,619人 地域医療についての講座を市民大学キラリの特別講演で実施し、地域の問題を地域で考える機会を提供できた。 研究センターを中心とし、産学民官の連携による環境教育を実施した。(中学校出前講座・シャープ工場見学など) 暮らしのアドバイザー養成に加え、25年度より、いのちを守るアドバイザーの養成講座を開設し、地域で活躍できるいのちを守るアドバイザーの養成に努めた。	B ままず進んだ

【反省点・課題】
 本センターについては、これまでの趣旨、目的、事業内容、有効性等は適切であったが、開設から11年が経過し、第2次総合計画において今後の事業の方向性について検証する必要がある。

【改善の方向性】
 平成28年度において、本センターの事業の方向性等について検証し、平成29年度以降の事業内容を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 環境保全室長 杉本 良則
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04028-1	ごみ減量化対策事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務	款 衛生費
	施策の方向	03:ごみの減量化、リサイクルの推進	科	項 清掃費
戦略プロジェクト		目	目 清掃総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	生ごみ処理容器の購入者に対し、補助金を交付することにより普及拡大を図り、家庭から排出される生ごみの減量化及びたい肥としての資源化を積極的に推進する。
概要	生ごみ処理容器購入費補助金の交付 対象者:生ごみ処理容器購入者 補助金額:1基につき容器購入費の2分の1(上限25,000円) 生ごみ水切りなどごみ減量にかかる周知・啓発	

			27年度	28年度
①	名称	補助金の交付基数	計画値	
	補足	生ごみ処理容器購入費補助金の交付基数	実績値	27
			単位	基
②	名称	ごみ減量にかかる周知・啓発	計画値	
	補足	周知・啓発回数	実績値	16
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・生ごみ処理容器購入費補助金交付基数(補助金額) 27基(368,400円) ・市内各小学校の総合環境センター見学会の機会やケーブルテレビ・市広報を活用し、生ごみ水切りなどごみ減量にかかる周知・啓発を行った。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	76	平均給与額×③
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	76	
		県支出金				所要人員 ③	0.01	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		440	368	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	76			
	総コスト		⑥	444				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成27年度末の累計補助金交付基数は1,971基となっており、家庭から排出される生ごみの減量化とたい肥化としての資源化に寄与している。 また、生ごみの水切りやごみの減量化及び資源化の周知・啓発により、ここ数年一般廃棄物の排出量は減少傾向にある。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	一昨年に実施した容器利用者アンケートでは、概ね継続利用されており一定の減量効果を確認することはできたが、生ごみ処理容器購入費補助金交付件数は、ここ数年僅かに減少又は横ばい傾向にあり、大幅な利用拡大が見られない。そのことから、他の手法によるごみ減量化の取り組みも検討する必要がある。	
	【改善の方向性】	周知・啓発を通じて、引き続き容器利用者への継続利用を促すとともに、未利用者に対しては減量効果や補助金制度をPRし、利用拡大に努める。また、引き続き市民及び事業者へのごみ減量の周知・啓発を行うとともに、他の手法による減量施策を検討するため、ごみダイエットサポーター(廃棄物減量等推進員)を委嘱し、市民・事業者と協働して減量化に取り組む機会を創出する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部	
	04030-1	再資源化促進事業	室名	廃棄物対策室	
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
		基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務	款 衛生費
		施策の方向	03:ごみの減量化、リサイクルの推進	科	項 清掃費
戦略プロジェクト		目	目 塵芥処理費		

②目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	市民や事業者の自主的な資源物の集団回収活動の促進を図るとともに、市自らも回収した廃棄物の再資源化を進め、資源物の有効利用と環境への負荷の低減に努める。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物集団回収活動報奨金等の交付 ・不法投棄された家電リサイクル法対象品と消火器の適正処理 ・瓦礫等溶融不適物処理業務の委託 ・資源物整理業務の委託 ・廃蛍光管等処理業務の委託 	

			27年度	28年度
①	名称	資源物集団回収量	計画値	
	補足	登録団体による集団回収活動で回収された資源物量	実績値	610
			単位	トン
②	名称	一般廃棄物のリサイクル量	計画値	
	補足	一般廃棄物のうち資源物としてリサイクルされた量	実績値	6,770
			単位	トン
③	名称	一般廃棄物のリサイクル率	計画値	
	補足	一般廃棄物排出量に占めるリサイクル量の割合	実績値	37.00
			単位	%
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
④事業の計画・実績					【資源物集団回収活動報奨金等の交付】 集団回収量・報奨金等交付額 609.681トン・3,060,159円 【瓦礫等溶融不適物処理業務委託】 コンクリート屑等リサイクル量 60.75トン 【廃蛍光管等処理業務委託】 廃蛍光管等リサイクル量 5.59トン 【不法投棄家電5品目及び消火器のリサイクル処理】 家電リサイクル台数 32台、消火器リサイクル本数 72本 ・一般廃棄物のリサイクル量 6,770トン				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792	平均給与額×③
		事業費		8,321	7,316		一般職員人件費 ②	3,792	
		国庫支出金					所要人員 ③	0.50	
		県支出金					臨時職員人件費 ④	0	
		地方債					受益者負担額 ⑤	0	
		その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0	0				
		前年度からの繰越額		0	0				
		総人件費		①	3,792				
	総コスト		⑥	11,108					

⑤事業の評価	【事業の成果】	資源物集団回収活動報奨金交付制度では、交付対象回収量は前年度と横ばいの状況であったが、活動団体数は毎年増加しており、廃棄物の再資源化に対する市民の意識高揚に資することができた。また、使用済小型家電の回収・リサイクルを本格施行し、リサイクル量も前年度を大幅に上回り、希少金属の有効活用にも資することができた。その他、総合環境センターに搬入された羽毛布団やその他色びんなどもピックアップ回収し、再資源化の拡大に努めた。	総合判定	B
			まずまず進んだ	
		ここ数年一般廃棄物の排出量は減少傾向にあることから、それに伴い古紙類などの直接資源化量や金属屑、溶融生成物などの処理後資源化量にも影響し、リサイクル量・リサイクル率ともに前年度数値を下回った。現在、ピックアップ回収を行っている資源物など直接資源化できる品目の分別回収等の拡大を図る必要がある。	【改善の方向性】 市民や事業者と協働して、ごみの減量化とリサイクルに取り組む仕組みとして、ごみダイエツトサポーター(廃棄物減量等推進員)を委嘱する予定であるが、意見交換やアイデア提案等の機会を創出し、再資源化拡大に向けた施策検討を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04029-1	廃棄物収集事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	衛生費
施策体系	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	科 項	清掃費
	戦略プロジェクト		目 目	塵芥処理費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市域から発生する家庭ごみの分別収集や自治会が管理する塵芥集積施設の設置等にかかる補助金を交付することで、ごみの適正処理と資源物の回収を行うとともに、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの分別収集と運搬(一般ごみ、破碎粗大ごみ、可燃系及び不燃系資源ごみ、ペットボトル・白色トレイ) ・高齢者等世帯の粗大ごみ軒先収集 ・塵芥集積施設の設置費等にかかる補助金の交付 	

		27年度	28年度
①	名称	家庭ごみの収集運搬量	計画値
	補足	家庭ごみ分別収集と運搬業務の実施 高齢者等世帯粗大ごみ軒先収集業務の実施	実績値 10,272.71 単位 トン
②	名称	補助金の交付件数	計画値
	補足	塵芥集積施設設置費等補助金の交付	実績値 4 単位 件
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				【家庭ごみの分別収集と運搬】 一般ごみ 205日/年、破碎粗大ごみ 46日/年、 資源ごみ 93日/年、ペットボトル・白色トレイ 48日/年 合計収集運搬量 10,267.18トン 【高齢者等世帯粗大ごみ軒先収集】 収集日数・収集件数・収集量 34日/年・42件・5.53トン 【塵芥集積施設設置費等補助金の交付】 補助金交付件数 4件(新設1件、改修3件)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,062
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,062	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.14	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他		27,588	28,168	受益者負担額 ⑤		
	一般財源		140,026	137,575	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	1,062		
	総コスト		⑥	166,805			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市域から排出された家庭ごみを生活環境に支障を及ぼすことがないように迅速かつ安全に収集運搬した。 塵芥集積施設設置費等補助金の交付においては、自治会からの全申請に対して、速やかに補助金を交付することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することができた。 また、高齢者等世帯の粗大ごみ軒先収集においても、申込者全案件に対して、健康福祉部及び委託業者と連携し迅速に収集運搬することで、一般廃棄物の適正処理と高齢者等世帯の在宅支援に寄与することができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	本事業では、毎年、家庭ごみの収集運搬業務委託やごみ収集カレンダーの作成などに多額の経費を要している。収集業務の手法検討による経費削減や歳入確保による経費充当を検討することが必要である。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	近隣自治体の状況も確認の上、市民サービスの影響も十分考慮し、家庭ごみ収集の頻度を検討するとともに、有価物として売却可能な資源ごみ収集の拡大やごみ収集カレンダーへの広告掲載により歳入の確保に努める。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04064-1	廃棄物不法投棄監視事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務	款 衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 環境衛生費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	不法投棄パトロールを実施するとともに、移動式監視カメラの設置等を行うことにより、不法投棄の未然防止と市内の環境美化を図る。
概要	・不法投棄パトロール業務の委託(不法投棄物の確認・回収、移動式監視カメラの点検等) ・移動式監視カメラの設置等による不法投棄の未然防止	

		27年度	28年度
①	名称	不法投棄の未然防止	計画値
	補足	移動式監視カメラの設置	実績値 42 単位 台
②	名称	不法投棄物の早期発見	計画値
	補足	不法投棄パトロール業務の実施	実績値 92 単位 日
③	名称	不法投棄物の回収	計画値
	補足	不法投棄パトロールによる投棄物の回収量	実績値 12,240 単位 kg
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
				・年間不法投棄パトロール実施日数:92日(毎週月、木曜日) A地区15日、B地区15日、C地区15日、D地区16日、 E地区16日、F地区15日 ・年間投棄物回収量:12,240kg				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	379	平均給与額×③
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	379	
		県支出金				所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		2,097	2,013	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		再掲	前年度からの繰越額					
			総人件費			①	379	
			総コスト			⑥	2,392	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	不法投棄パトロールの実施により年間12,240kgの不法投棄物を回収し、市内の環境美化を図るとともに投棄物の適正処理を行った。また、住民等から通報のあった投棄物については、内容物を確認し、亀山警察署と連携し投棄者の特定を行い、厳正に対処するとともに、早期回収に努めた。 さらに移動式監視カメラの設置・活用により、悪質な多量投棄の未然防止を図ることができた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	不法投棄の撲滅を図るためには、投棄物が長期間にわたり放置されることで、新たな投棄を助長しないよう投棄物の早期発見・早期回収も重要な要素となるが、パトロールの頻度の都合もあり早期発見ができなかったり、パトロール員では回収が困難な多量投棄や危険な場所などもあり、早期回収できないケースもある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	早期回収が困難な場所や多量投棄などは、関係自治会や関係機関の協力を得て、早期回収に努めるが、状況によっては新たな投棄を助長しないよう亀山警察署とも連携し、「投棄物確認中」等の表示を行うことを検討する。多発箇所によっては、回収後移動式監視カメラの移設を行う。
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸		

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	04014-1	害虫駆除対策費	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款 衛生費
	施策の方向	01:自然資源の保全と多様な生態系の確保	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 環境衛生費	

② 目的・概要	対象	自治会、個人、会社等
	目的	自治会活動を支援することで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。
概要	家屋の床下や道路側溝等の害虫を駆除する自治会等に対して、消毒機械の貸し出しや薬剤等を支給する。	

			27年度	28年度
①	名称	消毒機械の貸し出しの件数	計画値	
	補足	自治会等への貸し出し件数	実績値	75
			単位	件
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績								
④ 事業の計画・実績					・実施自治会等の内訳 自治会 69件 個人 4件 会社 1件 行政 1件 ・煙霧機用の油剤の使用 128缶 ・自治会への薬剤(錠剤)の配布 1595錠							
					事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792	平均給与額×③
					国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,792		
					県支出金				所要人員 ③	0.50		
					地方債				臨時職員人件費 ④	0		
					その他		1	3	受益者負担額 ⑤			
					一般財源		2,728	2,356	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
					再掲	翌年度への繰越額		0				
						前年度からの繰越額		0				
						総人件費		①	3,792			
	総コスト		⑥	6,151								

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	自治会等が行う害虫駆除事業(家屋の床下や道路側溝等に生息するハエ・蚊等の衛生害虫の駆除)を支援することで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与できた。	総合判定	B
	【反省点・課題】	害虫駆除は一部の自治会で過去から慣例的に行っている実態があり、その実施件数も近年減少傾向にある。消毒機械の貸出については、老朽化による機械の故障頻度が激しく、新規購入の計画がない中、現状の台数で効率的に行う必要がある。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	消毒機械の貸出(配達)方法の見直しや薬剤費・燃料費の一部負担など、受益者負担の適正化の観点から改善の方向性を検討する。		
事業目的の妥当性: 見直しの余地あり 有効性: 見直しの余地あり 最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司				

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04060-1	生物多様性保全事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款 衛生費
	施策の方向	01:自然資源の保全と多様な生態系の確保	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 環境衛生費	

②目的・概要	対象	市民、自然保護団体
	目的	生物多様性基本法第5条に規定する「生物多様性の保全及び持続的可能な利用」に関し地方自治体が施策を推進していく責務に則り、市内における生物多様性の保全に向けた取り組み、及び市民における生物多様性保全の意識向上に努める。
概要	外来魚については、市民団体に対し駆除用資材を提供し、駆除に努める。また、特定外来種(アライグマ・ヌートリア)については、「亀山市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」に基づき、市民に捕獲用檻を貸出すなど駆除に努める。	

		27年度	28年度
③指標	①	名称 外来種駆除支援回数 補足 石灰支給	計画値 実績値 単位
	②	名称 補足	計画値 実績値 単位
	③	名称 補足	計画値 実績値 単位
	④	名称 補足	計画値 実績値 単位

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					○外来魚(ブラックバス、ブルーギル)駆除 市民団体活動支援回数: 2回			
					○特定外来種(アライグマ・ヌートリア)駆除 捕獲許可件数: 38件 捕獲数: 19頭			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,517		
	県支出金				所要人員 ③	0.20		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		40	37	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,517				
	総コスト		⑥	1,554				

⑤事業の評価	【事業の成果】	市内のため池に生息する外来魚(ブラックバス等)を駆除する市民団体の活動により、在来種の保護が図られた。また、特定外来種(アライグマ・ヌートリア)について、環境省の許可を得て市民に捕獲檻の貸出を行い捕獲により生活環境の保全、農作物被害の軽減に繋がった。	総合判定 C あまり進まなかった
	この事業にあっては、外来種の駆除が中心となっており、市全体の生物多様性戦略に欠け、市民の生物多様性への関心、意識向上には繋がっていない。		

⑤事業の評価	【改善の方向性】	引き続き、外来種駆除実施団体に対し駆除に必要な資材を提供し支援する。また、市全体の生物多様性戦略を構築し、在来植物及び外来植物に関する調査研究、外来植物の防除、普及啓発の推進を市内の自然保護団体と連携して取り組む仕組みづくりを検討していく。
--------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06063-1	森林病虫害防除事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財会計	一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	農林水産業費
施策体系	施策の方向	01:自然資源の保全と多様な生態系の確保	科 項	農林水産業費
	戦略プロジェクト		目 目	林業振興費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成19年2月に森林病虫害等防除法第7条の規定により、関町新所地内の観音山公園が高度公益機能森林区域に指定され、保健機能を備えた森林であるとともに、樹木の中心である松が土砂流出防備としており、松くい虫を防除し、その蔓延を防止し、森林の保全を図ることとしている。
概要	概要	観音山公園を中心に、マツ枯れを防止するため、その原因であるマツノザイセンチュウが寄生するマツノマダラカミキリ(松くい虫)の成虫を薬剤散布により駆除する。

			27年度	28年度
①	名称	松木への薬剤地上散布面積	計画値	
	補足		実績値	10
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					○森林病虫害等防除事業(地上散布)業務委託 関町観音山公園一帯10haの松林に薬剤散布		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
		国庫支出金		990	938	一般職員人件費 ②	
	県支出金		599	470	所要人員 ③	0.20	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		391	468	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	1,517		
	総コスト		⑥	2,455			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	関町新所地内の観音山公園において松くい虫防除事業として薬剤地上散布(10ha)を実施、マツノマダラカミキリの成虫を駆除することで、被害のまん延防止に繋がった。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成25年度まで実施していた樹幹注入による松くい虫の防除事業が廃止され、また地上散布についても年々予算規模が縮小されてきており、防除実施が困難になってきた。今後補助事業廃止も考えられるが、高度公益機能森林に位置づけられていることから、引き続き松林の保全に取り組む必要がある。
	【改善の方向性】	関町新所地内の観音山公園が高度公益機能森林区域に指定されており、観音山公園の松林には保健休養機能が高いため、県に対し予算の確保及び樹幹注入の事業復活の要望を行うとともに、松林を保全できるような国・県の事業メニューを検討しつつ、松くい虫の防除に努めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04067-1	里山公園管理費	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款 衛生費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 環境衛生費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民が郷土の豊かな自然に触れ、親むことにより、自然への理解を深め、将来にわたり自然を守っていく意識の醸成を図るとともに、憩いの場、情操教育の場及び体験学習の場を提供する。
概要	<p>○平成18年度に開園した本公園を、自然とのふれあいの場として活用すべく、直営の管理人を雇用し、草刈や軽微な整備、来園者への対応を行う。また、開園以来経年により老朽化し始めた施設設備を定期的に補修し、市民の来園時の安全を確保する。</p> <p>○魅力ある公園整備、催しを計画することによって、自然とふれあう機会を創出し、市民が、体験学習の場・余暇の充実・安らぎの場等として活用いただき、市民が主体性を持った里山保全や環境活動へ取り組んでいただくよう取り組みを進める。</p>	

			27年度	28年度
①	名称	里山公園整備回数	計画値	
	補足	修繕／委託／工事	実績値	1/0/1
			単位	回
②	名称	イベント開催数	計画値	
	補足	市民・学校向けのイベント開催数	実績値	6
			単位	回
③	名称	里山公園来場者数	計画値	
	補足	年間の里山公園来園者	実績値	11,852
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					【ふれあいの場の創出(里山公園整備)】 ・修繕 遊歩道改修1回 ・工事 観察池浚渫、排水管敷設 各工事を同時に実施 【ふれあいの機会の創出(イベント等の開催)】 ・春のイベント(池干し体験、環境クイズ、丸太切り、緑のカーテンづくりなど) ・農業体験(田植え体験、稲刈り体験、餅つき体験) ・ザリガニつり大会 ・クリスマスリースづくり ・第2回里山公園「みちくさ」フォトコンテスト			
		計画額	予算額	決算額	総人件費	①	8,624	
	事業費		7,982	7,211	一般職員人件費	②	5,688	平均給与額×③
	国庫支出金				所要人員	③	0.75	
	県支出金				臨時職員人件費	④	2,936	
	地方債				受益者負担額	⑤		
	その他		269	269	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		7,713	6,942				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
			①	8,624				
			⑥	15,835				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	老朽化により来園者へ危険がある木製遊歩道を撤去し、木チップの遊歩道へ変更することで、来園者の安全確保と景観の向上、さらには経費削減につなげた。また、池の浚渫と排水管の敷設を実施することで、池から池への水の流れを確保するとともに、草の繁茂や水の滞留などが解消され、草刈の頻度の減少や生態系の保全へつなげた。イベントを開催することで、市民が自然を観て、触れて、感じる機会を創出したほか、市内外の小学生への出前講座により、環境教育に関して啓発することができた。また、イベント等への参加者も年々増加しており、総来園者は13万人を超えた。	総合判定
			B まづまづ進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	現在、里山公園は、ザリガニ釣りなどに多くの子供たちが来園したり、市内外からも遠足等で多くの利用をいただいているが、里山公園の役割の一つでもある環境教育として、外来種の駆除の必要性等について明確に示していく必要がある。また、里山公園をより有効活用していくための取り組みを更に検討していく必要がある。そのような中、里山公園の管理運営方法についても、今後、民間活用の導入を見据えた検討が必要である。
	【改善の方向性】	今年度新たに取り組む里山塾などのイベント等を活用して、在来種の現状や外来種の状況等について伝えていく取り組みを導入していく。また、引き続き、里山公園のPR事業の一環として、里山に生息する動植物図鑑づくりの内容の更新や里山を題材としたフォトコンテストを実施する。管理運営方法については、里山に関わっている市民団体等からの運営にあたっての意見聴取を行っていくとともに、民間活力の導入を見据えた検討を行う。

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	環境保全室長 杉本 良則
-----------	----	------	----	----------	--------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06019-1	市単土地改良事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款 農林水産費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項 農林水産費
戦略プロジェクト		目	目 農地費	

② 目的・概要	対象	土地改良区、営農組織、農業者による団体
	目的	老朽化した施設改良や未整備地区の施設整備により、農業施設の延命化や管理の省力化を図り、農地の保全を行う。
	概要	農業用施設の整備工事及び地域が行う農業用施設整備工事の支援を行う。 高速道路にかかる農道橋の橋梁点検実施。

			27年度	28年度
①	名称	工事件数	計画値	
	補足		実績値	10
			単位	件
②	名称	土地改良事業補助金件数	計画値	
	補足		実績値	40
			単位	件
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画		年度実績	
		市単土地改良事業工事件数	10件
		土地改良事業補助金件数	40件
		原材料支給件数	64件
		設計等委託料	4件

		計画額	予算額	決算額	人件費	
④ 事業の計画・実績	事業費		50,328	45,704	総人件費 ①	3,034
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,034
	県支出金				所要人員 ③	0.40
	地方債				臨時職員人件費 ④	0
	その他				受益者負担額 ⑤	1,049
	一般財源		50,328	45,704	受益者負担率	2.2% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	3,034		
	総コスト		⑥	48,738		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	土地改良事業補助金や材料支給の活用により受益者自らが利用状況に応じた農業用施設の整備や修繕を行うことにより施設の維持管理費の軽減と施設の延命化が図れた。 また、伊勢自動車道に掛かる橋梁点検については、緊急に補修を要するものがなかった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	地元からの整備要望を受け計画的に整備すると共に、整備費用のコスト縮減を図っていく必要がある。 橋梁点検については、定期的を実施していく必要がある。
	【改善の方向性】	整備手法や整備内容を地元協議の上、更なる整備費用のコスト縮減を図る。 また、市道橋の橋梁点検と一緒に検討していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06055-1	森林公園管理費	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款 農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項 農林水産業費
戦略プロジェクト		目	目 林業振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	郷土の豊かな自然に触れ親しむことにより、自然への理解を深め、将来にわたり自然を守っていく意識の醸成を図るとともに、憩いの場、自然及び体験学習の場を提供する。
	概要	「亀山森林公園利活用計画」に基づき、亀山森林公園を憩いの場、自然及び体験学習の場として提供するため、各グループ活動での活用や「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に位置づけている「森と木材のふれあい事業」等で活用する。

		27年度	28年度
①	名称 年間来園者数	計画値	
	補足 市民等	実績値	1,865
		単位	人
②	名称 イベント及びグループ活動実施回数	計画値	
	補足	実績値	16
		単位	回
③	名称 イベント参加人数	計画値	
	補足	実績値	257
		単位	人
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					○海と森林を結ぶ交流事業 森林講話、木工工作、公園散策 69名参加 ○森の学校屋外編 ペンダント作り、丸太切り体験 37名参加 ○まちのきこり人育成講座 チェーンソー講習 延べ70名参加 ○森の学校屋外編 しいたけ菌打ち体験、木工工作 64名参加 ○森の学校屋外編 竹ポット作り、木工工作、公園散策 17名参加 ○生物多様性研究G、きのこ作り体験G活動 11回			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,517	
	県支出金					所要人員 ③	0.20	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他		3	3		受益者負担額 ⑤		
	一般財源		3,468	3,235		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	4,755				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	公園の管理面において、「一室一事務改善」により、冬季の管理時間を見直したことにより、維持管理業務委託料の削減が図られた。 また、平成23年4月に開園して以来、来園者数が年々減少していたが、平成26年11月に見直した「亀山森林公園利活用計画」に基づく活用を図ったことから来園者数が昨年度に比べ増加した。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成26年11月に「亀山森林公園利活用計画」を見直し、見直した内容でイベント等で活用したところ昨年度に比べ来園者数は増加したものの、開園当時の来園者数に比べ約5割の減である。また、利活用の面では、主催のイベントや地元小学校の活用のみであり、民間団体等に利活用を促進する必要がある。
	【改善の方向性】	来園者の増加を図るため、引き続き、「亀山森林公園利活用計画」に基づく各グループによる活用や「みえ森と緑の県民税市町交付金事業」により、自然観察会や間伐体験などのフィールドとして活用する。 また、地元を中心とする市内外の各種団体による自主的な活動を含め、利活用において民間活力の導入が図られるよう「亀山森林公園整備等検討委員会」で意見を聴取し、取組みを検討していく。

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	森林林業室長 村田 博
-----------	----	------	----	----------	-------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04010-1	一般事業(環境保全事業)	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款 衛生費
	施策の方向	03:水辺環境の保全	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 環境衛生費	

②目的・概要	対象	市民・事業者・行政
	目的	市内の水質・大気等の環境調査を実施し、現状把握を行うとともに、公害防止や市民の環境保全意識の向上のための啓発活動を実施するなど、地域の環境保全と環境負荷の低減を図る。
	概要	市域において水質・大気・ダイオキシン・自動車交通騒音測定及び面的評価の調査を実施し、亀山市の環境がおかれている現状の把握に努めるとともに、環境改善のための資料とする。また、事業者による公害を防止するため、立ち入り検査の実施や環境保全協定の締結を促進する。市民に対しては、環境意識の向上を図り環境負荷の少ない社会を形成するべく、クリーン作戦や環境保全推進ポスターコンクール等の啓発イベントを実施する。

			27年度	28年度
①	名称	環境調査実施回数	計画値	
	補足	水質等調査回数/大気調査回数/ダイオキシン類等調査回数/自動車交通騒音測定及び面的評価業務調査路線数	実績値	25/14/5/2
			単位	回/回/回/路線
②	名称	環境調査報告書「亀山市の環境」発行	計画値	
	補足	年間発行回数	実績値	1
			単位	回
③	名称	啓発活動への参加人数	計画値	
	補足	環境保全推進ポスターコンクール参加者数/クリーン作戦参加者数	実績値	58/206
			単位	人/人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> ●水質検査等委託業務では、河川などの水質調査や工場排水などの定期環境調査を年間25回実施した。大気調査委託業務では、継続的な調査を毎月実施し、総合的な大気測定を秋季と春季の2回実施した。ダイオキシン類等調査委託業務では、河川調査を1回、大気調査を2回、土壌調査を1回、河川底質調査を1回実施した。自動車交通騒音測定及び面的評価業務では、2路線の評価を実施した。 ●平成26年度の環境調査結果に基づき、「平成26年度版亀山市の環境」を発行した。 ●環境保全推進ポスターコンクールを実施し、最優秀作品を翌年の啓発カレンダーの図柄に使用した。また、あいあい等で展示啓発を実施した。 ●地区衛生組織連合会と連携し、クリーン作戦として、平成28年3月13日に街頭啓発活動を実施した。また、市内企業などからの参加メンバーが不法投棄撲滅を訴え、環境啓発を行った。 				
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,584	
		事業費		14,269	13,757	一般職員人件費 ②	7,584	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	1.00	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		103	103	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		14,166	13,654				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	7,584				
	総コスト		⑥	21,341				

⑤事業の評価	【事業の成果】	環境調査の結果、ほとんどの地点・調査項目において基準値を満たしていることが明らかになった。また、環境調査の報告書である「亀山市の環境」を作成し、市のHPIにおいて公表している。本報告書は、亀山市を取り巻く地理的・自然環境的な特徴をはじめ、環境調査結果等に基づき、亀山市を取り巻く環境についてまとめたものである。また、環境啓発活動として、環境保全推進ポスターコンクールおよびクリーン作戦を実施した。街頭啓発や展示会を実施することで、環境保護に対する啓発に努めた。	総合判定	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>まづまづ進んだ</p>
	【反省点・課題】	環境調査における調査地点については、亀山市域の環境を網羅的に把握するべく、市内に満遍なく調査地点を設けている。これは、環境の悪化を未然に防止するためには、網羅的な調査により動向を監視することが欠かせないからである。そのような中、市民からの調査要望もあるが、限られた予算の中で調査地点を増加することは難しいため、市民のニーズも配慮に入れた調査地点選定が必要となる。		
	【改善の方向性】	既存の調査地点のうち、特に監視が必要な地域については、現状の環境調査を継続して行う必要がある。しかしながら、比較的良好的な環境が保たれていることが明らかな地域については、測定頻度を減らすことが可能であると思われる。これにより調査地点を新規に設置することが可能になるため、要望がある地点における定期調査を検討していく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 環境保全室長 杉本 良則	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部	
	06029-1	一般事業(水産業費)	室名	農政室	
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
		基本施策	04:自然との共生	務	款 農林水産業費
		施策の方向	03:水辺環境の保全	科	項 農林水産業費
戦略プロジェクト		目	目 水産業費		

② 目的・概要	対象	鈴鹿川漁業協同組合
	目的	鈴鹿川流域における漁業の振興を図る。
	概要	魚の放流事業や川の環境整備事業を行う鈴鹿川漁業協同組合を支援する。

		27年度	28年度	
①	名称	魚の放流数	計画値	
	補足	稚あゆ、あめごの放流量	実績値	310
			単位	kg
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				補助金の活用により、魚の放流(あゆ200kg、あめご110kg)やカワウ対策が行われた。				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	152
		事業費		460	460	一般職員人件費 ②	152	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.02	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		460	460			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費			①	152	
	総コスト			⑥	612			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	魚の放流やカワウ対策などにより、あゆ漁やあめご漁に多くの人があり、漁業の振興が図れた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	鈴鹿川漁業協同組合が行っている魚の放流事業などを広くPRする必要がある。	
	【改善の方向性】	市ホームページでのPRを継続する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06068-1	会故の森整備・活用事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款 農林水産業費
	施策の方向	04:自然とのふれあいの場や機会の創出	科	項 農林水産業費
戦略プロジェクト		目	目 林業振興費	

②目的・概要	対象	市民、事業所職員
	目的	関門市瀬地内の市有林を、かめやま会故の森環境整備協議会が主体となり、市民や事業所職員が豊かな自然に触れ合える機会を創出し、憩いの場、環境学習の場として、森林の持つ「保健休養の働き」が最大限に発揮されるよう整備することを目的とする。
概要	かめやま会故の森環境整備協議会が主体となり、関門市瀬地内の市有林の整備・活用を行なう。	

		27年度	28年度
①	名称	整備等活動参加人数	
	補足	計画値 実績値 単位	349 人
②	名称	整備等活動参加人数	
	補足	計画値 実績値 単位	
③	名称	整備等活動参加人数	
	補足	計画値 実績値 単位	
④	名称	整備等活動参加人数	
	補足	計画値 実績値 単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					○かめやま会故の森環境整備協議会の開催 2回(5月、10月) ○森林環境整備業務委託 下刈り0.5ha(2回)、間伐0.3ha ○森林体験イベントの開催 11月木工教室、木の実工作 139名参加 2月広葉樹植樹、歩道整備、しいたけ菌打、木の実工作 210名参加 ○国土緑化推進機構理事長賞受賞 10月全国育樹祭(岐阜県)にて表彰			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,517	
	県支出金					所要人員 ③	0.20	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					⑤		
	一般財源		240	240		受益者負担額		
	再掲	翌年度への繰越額				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	1,757				

⑤事業の評価	【事業の成果】	市民・事業所・行政で組織する「かめやま会故の森環境整備協議会」が主体となり、関門市瀬地内の市有林において、森林体験イベントを開催し、市民や事業所職員が自然に触れ合える機会を創出し、憩いの場、環境学習の場を提供できた。 また、国土緑化推進機構理事長賞を受賞できたことは、同協議会が主体となり実施してきた自然環境の保全や森林整備、憩いの場、環境学習の場づくりの活動が認められた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	「かめやま会故の森環境整備構想」に基づき、平成20年度から「かめやま会故の森環境整備協議会」が主体となって、森林整備や森林体験イベントを開催してきた。 最近では、脱退する事業所やイベントに参加しない事業所が増えてきたことや、森林体験イベントもマンネリ化しているため、森林体験イベントの内容を検討する必要がある。	
	【改善の方向性】	森林体験イベントについて、平成28年度は市民や事業所職員の参加を促すような新たな企画を検討する。 また、「かめやま会故の森環境整備構想」は平成29年度で終了するが、構想に位置づけている森林整備はほぼ完了したことや、脱退する事業所やイベントに参加しない事業所が増えてきたことから、構想終了後更新するか、終了するかを「かめやま会故の森環境整備協議会」の委員の意見を聴取し、検討していく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02048-1	災害対策事業	室名	危機管理局危機管理室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 総務費
	施策の方向	02:危機管理体制の充実	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 災害対策費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	当市は、河川や山間部が多く、孤立地域の発生も予想され、また、南海トラフ地震のみならず、近年大型化する台風や集中豪雨等、市域に被害を及ぼす災害の発生や避難情報等の発信頻度も増加傾向にあることから、防災無線や緊急速報メール等通信手段の充実及び維持管理のほか、災害用備蓄食糧等を充実し、減災を図る。
	概要	災害時に市域滞在者が避難するのに必要となる情報の収集、整理、分析を的確に行い、必要な時に必要な情報を即時配信できる仕組みを構築する。また、災害用備蓄資機材等の保守管理を適切に行う。

		27年度	28年度
①	名称	防災行政無線の保守	計画値
	補足	防災行政無線の保守点検及び修繕 (移動系・基地局2台、移動局28台 固定系・基地局1台、子局28台)	実績値 4,348 単位 千円
②	名称	防災備蓄食糧の確保	計画値
	補足	防災備蓄食糧品の更新 (市民の10%×3食分×3日分)	実績値 2,964 単位 千円
③	名称	衛生携帯電話の管理	計画値
	補足	衛生携帯電話(33台)の通信料	実績値 1,557 単位 千円
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					○通信手段等、危機管理対策に要する保守等 ○総合防災訓練 ・平成27年11月22日 亀山東小学校 参加人数:477名 ○備蓄食糧品の購入等 ・アルファ米 6,000食 ・乾パン 1,800食 ・缶詰パン 1,200食 ・保存水 9,000ℓ(1.5ℓ×8本×750箱) ・新生児用、9カ月用ミルク 各120パック ・アレルギー用ミルク 12缶			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,792	平均給与額×③	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,792		
	県支出金		290	112	所要人員 ③	0.50		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他			185	⑤			
	一般財源		24,183	23,002	受益者負担額			
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	3,792			
	総コスト		⑥	27,091				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	災害発生時において「減災」に向けた迅速な対応に取り組めるよう、通信機器の維持管理に努めた。災害時における被災者等に対する支援物資等の備蓄品について消費期限を勘案し、平成27年度計画分を購入し有事に備えた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	通信機器の保守点検を継続して行っているが、経年劣化による故障も多く、また、修繕に使用する部品の製造も終了していることから、無線設備の更新や代替設備の構築を計画的に実施する必要がある。
	【改善の方向性】	災害時における情報伝達は市民の安全確保に重要な位置づけとなることから、平成27年度に検討した手法を基に災害情報伝達システムの構築に向け、具体的に事業を進める。また、地域住民に対しても、情報を自ら取得することを出前講座等を通じて啓発を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 危機管理室長 倉田 利彦
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02051-1	自主防災組織育成事業	室名	危機管理局危機管理室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 総務費
施策の方向	02:危機管理体制の充実	科	項 総務管理費	
戦略プロジェクト		目	目 災害対策費	

②目的・概要	対象	自主防災組織
	目的	災害発生時に重要な役割を担う自主防災組織の強化育成を図るため、資機材の充実、修繕等を行うとともに、自主防災組織未結成地域の組織化を推進し、災害に強いまちづくりを行う。
概要	自主防災組織への資機材購入等に対する補助、指定避難所への防災資機材の配備により、自主防災活動の支援を実施する。また、自主防災組織未結成地域に対して、組織化を促し、地域特性に応じた資機材の貸与を行う。	

			27年度	28年度	
③指標	①	名称	自主防災組織力強化のための支援	計画値	
		補足	防災資機材の購入、修繕、倉庫等の敷地内整備に対して補助を行う。	実績値	1,657
			単位	千円	
	②	名称		計画値	
補足			実績値		
			単位		
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					○152自主防災組織のうち、25自主防災組織に対して、チェーンソー、消火器、防災倉庫、発電機の補助を行うことにより防災資機材の充実を図った。		
					○平成28年2月20日 地域防災力の強化を主眼とし、「巨大災害に備える～地区防災計画のすすめ～」と題し、三重県との共催で防災講演会を開催した。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,792	平均給与額×③
	県支出金		468	396	所要人員 ③	0.50	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		1,775	1,420	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	3,792			
	総コスト		⑥	5,608			

⑤事業の評価	【事業の成果】	自主防災組織に対する資機材等の配備を充実させたことにより、災害時の組織対応力が向上した。防災講演会や出前トークを通じて、自主防災会での計画や取り組みに対する意識の向上が図れた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	資機材の使用方法等も含め定期的に訓練を行い、防災について日常的に意識を持つ取り組みが必要である。自主防災組織未結成地域及び少数世帯や高齢者の多い地域では充実した訓練が行えない状況であり、防災について日常的に意識を持つ取り組みが必要である。
	【改善の方向性】	出前講座等を通じ、地域での防災活動の重要性を説明し、訓練や地域での防災計画等の作成を促す。自主防災組織未結成地域の組織化については、積極的に対話を行う。また、地域全体の防災力強化を目的として、既結成組織に未結成地域及び少数世帯や高齢者の多い地域に対し、訓練等の合同開催を呼び掛けていただく様依頼していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 危機管理室長 倉田 利彦
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	消防本部
	09002-1	一般管理費(常備消防費)	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務 款	消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科 項	消防費
戦略プロジェクト		目 目	常備消防費	

② 目的・概要	対象	市民、消防職員
	目的	災害対応に要する装備の配備及び消防職員の資質向上のための研修派遣等を行うことによる消防力の充実強化、並びに住宅用火災警報器の設置促進による防火意識の高揚を図ることを目的とする。
概要	火災・救急等出動事案に要する装備の配備、自治会・事業所等に対する訓練及び講習指導に要する資器材の配備、研修等への消防職員の派遣、住宅用火災警報器設置済シール交付事業の実施等	

		27年度	28年度
①	名称	自治会、事業所等に対する訓練等の指導数	計画値
	補足		実績値 210 単位 件
②	名称	火災・救急等出動件数	計画値
	補足		実績値 2,328 単位 件
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				主な実績 ・研修等派遣 三重県消防学校各課程 17件等 ・自治会、事業所等に対する訓練等の指導 210件 ・一般管理に係る保守点検等委託料 13件 ・一般管理に係る負担金 8件(研修等負担金除く) ・住宅用火災警報器設置済シール交付事業 約5,000世帯戸別訪問調査実施済		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,289
	国庫支出金		31,433	31,432	一般職員人件費 ②	1,289
	県支出金				所要人員 ③	0.17
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他		10,653	13,298	⑤	
	一般財源		20,780	18,134	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
		総人件費		①	1,289	
	総コスト		⑥	32,721		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	救急救命士の処置拡大に対応するための研修をはじめとする各種研修等への職員派遣により、消防職員の資質が向上した。 一方、住宅用火災警報器の設置率向上のために実施している設置済シール交付事業は、計画的な取組みにより、事業の推進が図られた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	今後も、救急救命士の処置拡大に対応するための研修を継続して実施し、認定救急救命士を育成するとともに、救急救命士の救急車搭乗率の向上を図る必要がある。 一方、住宅用火災警報器設置済シール交付事業については、戸別訪問調査は順調に進んでいるものの、目標を100%としている設置率は約74%にとどまっている。	
	【改善の方向性】	計画的に認定救急救命士の育成を進めるとともに、資格取得計画を見直し、搭乗率100%を目指す。 一方、住宅用火災警報器設置率向上については、訪問計画を作成し、消防団員を活用した実効性のある戸別訪問調査を進め指導を徹底する。また、防火に関するイベント、かめやま出前トーク等あらゆる機会を通じたPR活動を実施する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	消防本部
	09005-1	活動費	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
戦略プロジェクト		目	目 非常備消防費	

② 目的・概要	対象	消防団員
	目的	地域の安心・安全を確保するため、消防団が災害出動等の活動を行うことで、地域防災力の強化を図ることを目的とする。
概要	消防団員の災害出動等に要する装備の配備、費用弁償、報酬及び退職報償費等	

		27年度	28年度
①	名称	災害等出動のべ人員数	
	補足	計画値 実績値 単位	2,281 人
②	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	
③	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	
④	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					消防団出動実績			
					<ul style="list-style-type: none"> ・水・火災 8回 のべ 80人 ・警戒・捜索 11回 のべ 267人 ・訓練 20回 のべ 1,167人 ・広報・指導 47回 のべ 598人 ・研修・会議 27回 のべ 169人 			
					ほか、必要な装備の配備等を行う。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	379	平均給与額×③
	県支出金					所要人員 ③	0.05	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他		6,073	6,073		受益者負担額 ⑤		
	一般財源		44,575	43,171		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				総人件費	①	379
	前年度からの繰越額				総コスト	⑥	49,623	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	消防団の活動は、火災出動、大雨警戒出動等のほか、市民への救急法指導、防火広報の実施などであり、これらの活動により地域の安全・安心の確保に貢献したほか、住宅用火災警報器設置済シール交付事業に協力している。また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行等により、これまで以上の消防団の充実強化が求められていることから、消防団の安全装備等を「消防団員の装備基準」に則したものに整備・更新し、活動の強化を進めた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」をはじめ、当該法律の制定に伴う消防団関連法令の改正への対応と、更なる消防団の充実強化について検討の必要がある。	
	【改善の方向性】	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を十分理解したうえで、本市の実情に応じた消防団の充実強化を進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	消防本部
	09011-1	防火水槽整備事業	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
戦略プロジェクト		目	目 消防施設費	

② 目的・概要	対象	市民、消防職員
	目的	火災防ぎょ活動を迅速・的確に実施するため、消防水利の基本である防火水槽を計画的に新設し消防力の充実強化を図ることを目的とする。
	概要	建築物の密集状況及び地域間のバランス等を勘案し防火水槽(40㎡以上)を設置する。

		27年度	28年度
①	名称	各年度防火水槽設置計画数	計画値
	補足		実績値 1 基
②	名称	平成27年度防火水槽設置完了数	計画値
	補足		実績値 2 基
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・辺法寺町地内 耐震性防火水槽(40㎡)設置 (平成26年度からの繰越事業) ・天神二丁目地内 耐震性防火水槽(40㎡)設置			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	1,365	平均給与額×③
	国庫支出金		15,040	13,498	一般職員人件費	②	1,365	
	県支出金				所要人員	③	0.18	
	地方債		9,200	8,300	臨時職員人件費	④		
	その他				受益者負担額	⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
	一般財源		5,840	5,198	受益者負担率			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		3,895				
		総人件費		①	1,365			
	総コスト		⑥	14,863				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度から繰越しとなった1基を含む2基を設置し、消防水利の充実が図れた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	消防庁の「消防施設整備実態調査」では、本市の消防水利の充足率は67.1%と、県平均(76.1%)よりも低率であるため、今後の消防水利の整備促進が喫緊の課題である。 なお、平成27年度事業は、昨年度からの繰越事業分1基を除く本来の設置計画分は、事業用地が狭隘であったため、高コスト工法となり、1基のみの設置となった。
	【改善の方向性】	消防水利の充足率を向上するために、防火水槽の計画的な整備を推進する。 なお、可能な限り、施工が容易な事業用地を調査、選定し、1基あたりの施工コストを削減する。 また、整備にあたっては、より有利な財源の確保に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	消防本部
	09012-1	防災施設整備補助金	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
戦略プロジェクト		目	目 消防施設費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	自治会が設置する消防用設備(消火栓ボックス等)の新設及び更新に係る経費の一部を補助することにより、火災発生時における自治会の初期消火対応力の向上を図ることを目的とする。
概要	「亀山市自治会が設置する消防用設備に対する設置費補助金交付要綱」に基づき、その経費の3分の2以内の補助金を交付する。	

		27年度	28年度
①	名称	消防用設備設置申請自治会数	計画値
	補足		実績値 19 単位 自治会
②	名称	消防用設備設置費交付数	計画値
	補足		実績値 23 単位 件
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
				田村町自治会他18自治会			
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 379
		事業費		1,800	1,468	一般職員人件費 ② 379	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③ 0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		1,800	1,468		
		再掲	翌年度への繰越額				
			前年度からの繰越額				
			総人件費			①	379
	総コスト			⑥	1,847		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	19自治会に対して、火災発生時の初期消火に大きな効果を上げている消防用設備の補助金を交付することで、自治会の初期消火対応力の向上につながった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	補助金の交付により、消防用設備の更新が進む一方で、新設は3設備にとどまったこと及び未設置の自治会が存在することが課題である。
	【改善の方向性】	未設置自治会に対して、あらゆる機会を通じて初期消火の重要性と消防用設備設置の必要性の認識を高める。また、消火栓ボックス以外の有効な消火設備があれば補助対象とし、各自治会の実情にあった選択ができるようにすることにより、初期消火対応力の向上を図る

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	消防本部
	09039-1	車両整備費	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
戦略プロジェクト		目	目 消防施設費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	常備・非常備に配備している消防車両(消防自動車、救急自動車等)を計画的に更新し、消防力の充実強化を図ることを目的とする。
概要	各車両の経過年数及び運用状況を勘案した計画に基づき更新する。	

		27年度	28年度
①	名称	各年度更新等計画車両台数	計画値
	補足		実績値 4 台
②	名称	各年度更新等完了車両台数	計画値
	補足		実績値 4 台
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・常備 小型動力ポンプ付水槽車 新規配備 ・常備 資機材搬送車 新規配備 ・非常備 第5分団平尾車庫 小型動力ポンプ付普通積載車 更新 ・非常備 第10分団木崎鳥居車庫 小型動力ポンプ付普通積載車 更新			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,517		
	県支出金				所要人員 ③	0.20		
	地方債		50,100	49,100	臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		5,514	6,250	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	56,867				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	常備については、小型動力ポンプ付水槽車及び資機材搬送車を新規配備することにより、より充実した活動が行える体制が構築できた。 また、非常備は、小型動力ポンプ付普通積載車2台を更新することにより、それぞれの分団の災害出動時の迅速、的確性が増し消防力の充実強化が図れた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	非常備車両は配備台数が35台と多く計画的な更新が必要である一方、亀山消防署北東分署の開署を踏まえ、車両の適正な配置について、検討する必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	現在の市の実情に応じた車両の適正配置について、引続き検討を進める。なお、非常備消防車両に関しては整備計画を策定する。また、車両の更新にあたっては、より有利な財源の確保に努める。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	02250-1	防犯対策事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	06:地域安全の充実	務	款 総務費
体系	施策の方向	01:防犯対策の強化	科	項 総務管理費
	戦略プロジェクト		目	目 諸費

②目的・概要	対象	自治会、防犯団体等
	目的	・地域の実状に応じて防犯灯整備に対する支援を行い、夜間の防犯環境の向上に努める。 ・安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。
概要	・自治会に対して防犯灯設置費等補助金を交付する。 ・防犯情報の発信や研修会を実施することで、市民の防犯意識の高揚を図る。各防犯団体を通じて地域の防犯パトロールや見守り活動を支援することで、地域ぐるみの防犯活動を促進する。	

		27年度	28年度
①	名称	防犯灯設置費等補助金交付申請件数	計画値
	補足	1基あたり、事業費の3分の2を補助(上限20,000円)	実績値
②	名称	防犯灯設置費等補助金交付確定件数	計画値
	補足	LED防犯灯の整備	実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					・防犯灯設置費等補助金交付確定件数の内訳 防犯灯の新設 40基 既設防犯灯の球切れ等によるLED化 105基 ・イベント開催時の防犯パトロール実施回数 2回(納涼大会、関宿花火大会) ・防犯活動団体連絡会 1回			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	8,784	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	7,584		
	県支出金				所要人員 ③	1.00		
	地方債				臨時職員人件費 ④	1,200		
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		21,749	21,515	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	8,784			
	総コスト		⑥	30,299				

⑤事業の評価	【事業の成果】	自治会が管理する防犯灯に対して、その設置費用や電気代を助成することで、防犯灯の設置促進及び適正な維持管理が行われ、夜間の防犯に寄与できた。また、防犯灯のLED化を促進することにより、環境に優しい省エネ対策に貢献している。 「亀山市犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、市内で活動する防犯団体の連携を連絡会を開催し、各団体の事業内容の確認と今後の連携体制について協議した。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	例年、防犯灯LED化予算(年間100基分)以上の補助金申請が自治会から提出されており、第二四半期までに申請を締め切る状況にある。 市内の防犯力を高めるために、防犯団体間の連携を強化する必要がある。	
	【改善の方向性】	防犯灯補助金の交付基準の周知を徹底し無用な申請を排除すると共に、LED化のスピードを上げるための補助金制度の見直しを検討する。 定期的に防犯活動団体連絡会を開催していく。	
事業目的の妥当性: 見直しの余地あり 有効性: 見直しの余地あり 最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水隆司			

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	02047-1	交通安全対策事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	06:地域安全の充実	務	款 総務費
	施策の方向	02:交通安全の確保	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 交通安全対策費	

② 目的・概要	対象	市民及び亀山市への来訪者
	目的	交通事故の発生を抑制するため、関係機関と連携した交通事故危険個所の改善に向けた取り組みや交通マナー・交通ルールの周知を図るとともに、子どもから高齢者まで年齢に応じた交通安全に関する啓発活動を推進する。 亀山警察署や亀山地区交通安全協会などと連携し、交通安全に向けた地域での活動を行う。
概要	四季の交通安全運動期間中の出発式の実施 早朝街頭啓発の実施 自転車安全運転啓発の実施 交通安全教育推進員研修会の実施	

		27年度	28年度
①	名称	四季の交通安全運動の啓発活動	計画値
	補足	出発式、早朝街頭啓発、スーパーマーケット・ドライブイン・道の駅等でのチラシ、啓発物品の配布、中学生の自転車通学者への啓発、亀山市交通安全教育推進員の委嘱及び研修会、懸垂幕、のぼり旗の掲揚など	実績値 34 単位 回
②	名称		計画値
	補足		実績値 単位
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・四季の交通安全運動を中心に、出発式の実施 4回 ・早朝街頭啓発 2回 ・自転車安全運転啓発 1回 ・市内のスーパーマーケット、ドライブイン、イベント開催時等に、チラシや啓発物品の配布、市民等に交通安全啓発活動の実施 17回 ・重大な交通死亡事故発生現場付近にて、亀山警察署、亀山地区交通安全協会との合同の啓発活動の実施 3回(各3日間) ・各小学校長推薦による交通安全教育推進員(141名)の研修会を実施 1回			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792	
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	3,792	平均給与額×③
	県支出金					所要人員 ③	0.50	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					⑤		
	一般財源		965	888		受益者負担額		
	再掲	翌年度への繰越額		0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費		①	3,792			
	総コスト		⑥	4,680				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	亀山警察署管内の平成27年の交通事故死亡者は前年比より2名増加したものの、人身事故件数・物損事故件数・負傷者数はともに、前年比より減少した。 市・亀山警察署・亀山地区交通安全協会の3者で構成をする亀山市交通安全対策協議会や関係機関と連携し、交通安全思想の普及、向上を図ることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成27年の三重県内の交通事故死亡者は87名であったが、87名のうち、65歳以上の高齢者の死者数が52名で、半数以上が高齢者になっているため、老人クラブ等の高齢者を中心に、交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を行う必要がある。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	交通安全啓発活動の取り組みを、交通安全関係団体の他(老人クラブ、小・中学校等)にも広げていく。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部	
	08078-1	施設整備費(交通安全施設費)	室名	維持修繕室	
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
		基本施策	06:地域安全の充実	務	款 土木費
		施策の方向	02:交通安全の確保	科	項 道路橋梁費
戦略プロジェクト		目	目 交通安全施設費		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	道路における交通環境の改善を行うとともに、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。
概要	各自治会からの要望のほかに、児童の通学路での登下校中における交通事故が多発しているため、市内全ての小学校の通学路を対象に教育委員会と公安委員会(亀山警察署)が連携して、緊急合同点検を実施し、その点検結果による対策必要箇所について対応している。	

		27年度	28年度
①	名称	改善箇所数	計画値
	補足	要望箇所のうち改善が図れた箇所数	実績値
			161
			箇所
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> *カーブミラー設置 *ガードレール設置 *転落防止柵設置 *区画線設置(外側線) *区画線設置(文字) *標識設置 *照明灯設置 		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 3,185
	国庫支出金		24,413	24,413	一般職員人件費 ②	3,185 平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.42
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		24,413	24,413	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
		総人件費		①	3,185	
	総コスト		⑥	27,598		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	歩行者の安全確保と交通事故防止のための対策として、ガードレール設置、カーブミラー設置、区画線設置などを実施している。要望については優先度の高い箇所からの施工となっているが、歩行者等の危険度は軽減され交通事故防止にもつながっていると考える。また、毎年、児童の安全確保の観点にたち、教育委員会、公安委員会(亀山警察署)と連携し、緊急合同点検も実施しており、それぞれの安全対策事項が把握でき共通認識が保たれている。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	財政的に厳しい状況であり、危険性、緊急性の高い箇所から優先度を判断して順次工事を進めているが、すべての要望を改善するには至っておらず未対策箇所が残っている。それらについては今後も引き続き改善に向け取り組んでいく考えである。	
	【改善の方向性】	現場条件を把握し固定概念にとらわれず、費用対効果のある対策を検討し、地元自治会、教育委員会、公安委員会(亀山警察署)らと意見交換を行いながら、安心・安全なまちづくりを目指し事業実施に努めていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 維持修繕室長 松尾 敏